



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月28日

上場会社名 株式会社 加地テック

上場取引所 東

コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 博士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 上田 成樹

TEL 072-361-0881

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,378	18.0	323	44.2	378	50.9	253	59.9
2019年3月期	5,407	23.9	224	2.5	250	10.7	158	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	153.45		4.2	4.4	5.1
2019年3月期	95.98		2.7	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,783	6,089	69.3	3,679.31
2019年3月期	8,273	5,902	71.3	3,565.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,089百万円 2019年3月期 5,902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11	446	106	907
2019年3月期	43	111	108	555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				40.00	40.00	66	41.7	1.1
2020年3月期				40.00	40.00	66	26.1	1.1
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の策定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,718,000 株	2019年3月期	1,718,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	62,852 株	2019年3月期	62,667 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,655,267 株	2019年3月期	1,655,333 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、現時点で業績予想を合理的に算出することが困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(追加情報)	14
(損益計算書関連)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦の深刻化や海外経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により景況感は大幅に悪化しています。

日銀短観(2020年3月調査)によれば、2019年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比2.7%増と12月調査から0.5%下方修正されています。また、経常利益計画(全規模・全産業)は前年度比7.6%減と12月調査から0.1%と小幅な下方修正に止まったものの、これは3月中旬以降の欧米を中心とした都市閉鎖の影響が十分に織り込まれていない可能性が高く、今後下振れる公算は大いにあります。

このような状況下、当事業年度における当社業績は、国内市場においては燃料電池車(FCV)用の水素ステーション案件を中心とした水素関連案件やPETボトル成形用案件の売上増加、また海外市場においては石油精製・石油化学案件の大口売上等により、売上高は前年同期比18.0%増の6,378百万円となりました。売上総利益は前述した売上高増加により、前年同期比17.1%増の1,558百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比11.6%増の1,234百万円となりました。これは電気化学式水素ポンプの開発等、新製品開発の推進により、研究開発費が前年同期比86百万円の増加となったこと等によります。以上から、営業利益は前年同期比44.2%増の323百万円、経常利益は前年同期比50.9%増の378百万円となりました。前年度に引き続き、2018年9月の台風21号により被災した工場等の修繕費用を特別損失として64百万円計上し、それに係る保険会社より提示のあった受取保険金68百万円を特別利益に計上しております。また、本社総合組立工場の新設に伴い、一部工場の建替えによる固定資産の除却及び解体費用等を工場再編費用として特別損失に36百万円計上しており、結果として当期純利益は前年同期比59.9%増の253百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、8,783百万円で前事業年度末に比べ509百万円増加しました。この主な要因は、預け金の減少600百万円があったものの、現金及び預金の増加351百万円、売掛金の増加528百万円及び仕掛品の増加101百万円があったことによる流動資産の増加と、固定資産において有形固定資産の増加31百万円と無形固定資産の増加38百万円があったことによります。

当事業年度末の負債は、2,694百万円で前事業年度末に比べ322百万円増加しました。この主な要因は、受注損失引当金の減少59百万円があったものの、支払手形の増加295百万円、未払費用の増加52百万円及び前受金の増加56百万円があったことによります。

当事業年度末の純資産は、6,089百万円で前事業年度末に比べ187百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当66百万円があったものの、当期純利益の計上253百万円があったことにより、繰越利益剰余金が187百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は69.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は907百万円で、前事業年度末に比べ351百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11百万円であります(前年同期は43百万円の増加)。この増加は主に、売上債権の増加額556百万円があったものの、仕入債務の増加額297百万円及び税引前当期純利益345百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は446百万円であります(前年同期は111百万円の増加)。この増加は主に、有形固定資産の取得による支出129百万円及び無形固定資産の取得による支出56百万円があったものの、預け金の減少額600百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は106百万円であります(前年同期は108百万円の減少)。この減少は主に、短期借入金の返済による支出40百万円及び配当金の支払額66百万円があったことによります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、日本経済は悪化の一途をたどっており、リーマン・ショック時を上回る打撃を受ける可能性があります。また、収束に向けた期間が長期化する懸念もあり、先行きの見通しに対する不透明感は深刻なものとなっています。

このような状況下ではありますが、当社は新たに「2020中期経営計画」を策定いたしました。2020年度を初年度とする3ヵ年(2020年度～2022年度)の中期経営計画であり、混迷が深まる経済環境に柔軟に対応し、中長期的・持続的成長を実現するため各施策を着実に実施してまいります。詳細につきましては、本日公表の「2020中期経営計画(2020年度～2022年度)について」をご参照ください。

なお、2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の策定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,874	907,196
受取手形	688,670	716,748
売掛金	1,789,260	2,317,766
製品	8,540	16,013
原材料	307,343	282,749
仕掛品	1,105,302	1,206,588
貯蔵品	18,499	17,270
預け金	2,500,000	1,900,000
前払費用	8,652	6,826
その他	109,724	139,504
貸倒引当金	△20,100	△24,700
流動資産合計	7,071,768	7,485,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	770,939	654,463
減価償却累計額	△676,729	△571,197
建物（純額）	94,210	83,265
構築物	155,112	142,962
減価償却累計額	△126,445	△111,917
構築物（純額）	28,667	31,044
機械及び装置	1,518,002	1,283,676
減価償却累計額	△1,440,924	△1,219,764
機械及び装置（純額）	77,077	63,912
車両運搬具	21,247	25,353
減価償却累計額	△21,247	△16,100
車両運搬具（純額）	0	9,252
工具、器具及び備品	378,961	420,113
減価償却累計額	△344,970	△349,872
工具、器具及び備品（純額）	33,990	70,241
土地	447,525	447,525
建設仮勘定	66,739	74,279
有形固定資産合計	748,210	779,521

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	28,983	46,147
電話加入権	2,879	2,879
その他	8,000	29,530
無形固定資産合計	39,862	78,556
投資その他の資産		
長期前払費用	2,131	3,144
繰延税金資産	372,623	421,749
その他	40,741	16,268
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	414,095	439,762
固定資産合計	1,202,168	1,297,840
資産合計	8,273,937	8,783,804
負債の部		
流動負債		
支払手形	780,766	1,076,397
買掛金	295,120	289,580
短期借入金	50,000	10,000
未払金	4,955	13,322
未払費用	222,977	275,321
未払法人税等	76,189	109,055
未払消費税等	28,734	6,579
前受金	45,334	101,950
預り金	8,889	8,740
賞与引当金	137,085	152,548
受注損失引当金	130,000	70,900
その他	391	-
流動負債合計	1,780,445	2,114,394
固定負債		
退職給付引当金	564,164	566,344
その他	27,130	13,270
固定負債合計	591,294	579,614
負債合計	2,371,740	2,694,009

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	2,601,388	2,789,170
利益剰余金合計	3,367,988	3,555,770
自己株式	△108,528	△109,026
株主資本合計	5,902,467	6,089,752
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△271	42
評価・換算差額等合計	△271	42
純資産合計	5,902,196	6,089,795
負債純資産合計	8,273,937	8,783,804

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,407,014	6,378,578
売上原価		
製品期首たな卸高	35,072	8,540
当期製品製造原価	3,995,045	4,886,994
合計	4,030,118	4,895,534
製品期末たな卸高	8,540	16,013
受注損失引当金繰入額	55,600	△59,100
たな卸資産評価損	△343	△53
売上原価合計	4,076,834	4,820,368
売上総利益	1,330,179	1,558,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,947	121,264
給料手当及び賞与	266,102	266,611
賞与引当金繰入額	30,677	36,104
法定福利費	51,037	52,821
退職給付費用	15,492	15,190
旅費及び通信費	43,831	41,232
減価償却費	16,425	29,746
賃借料	31,178	32,327
貸倒引当金繰入額	3,900	4,600
試験研究費	136,844	223,121
引合見積費	199,320	172,099
雑費	191,928	239,370
販売費及び一般管理費合計	1,105,686	1,234,490
営業利益	224,493	323,719
営業外収益		
受取利息	8,044	6,971
固定資産売却益	-	5,286
損害賠償収入	1,706	886
助成金収入	12,281	42,287
その他	5,465	3,397
営業外収益合計	27,497	58,829
営業外費用		
支払利息	347	286
固定資産売却損	540	-
固定資産除却損	196	3,081
為替差損	-	892
その他	135	0
営業外費用合計	1,219	4,260
経常利益	250,770	378,289

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
受取保険金	30,894	68,063
特別利益合計	30,894	68,063
特別損失		
減損損失	17,185	-
災害による損失	47,548	64,391
工場再編費用	-	36,123
訴訟費用	2,646	-
貸倒引当金繰入額	850	-
ゴルフ会員権退会損	300	100
特別損失合計	68,529	100,614
税引前当期純利益	213,135	345,737
法人税、住民税及び事業税	100,746	141,007
法人税等調整額	△46,488	△49,265
法人税等合計	54,257	91,742
当期純利益	158,877	253,995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,541,832	3,308,432
当期変動額							
剰余金の配当						△99,321	△99,321
当期純利益						158,877	158,877
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	59,555	59,555
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,601,388	3,367,988

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△108,445	5,842,995	—	△673	△673	5,842,321
当期変動額						
剰余金の配当		△99,321				△99,321
当期純利益		158,877				158,877
自己株式の取得	△83	△83				△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	402	402	402
当期変動額合計	△83	59,472	—	402	402	59,874
当期末残高	△108,528	5,902,467	—	△271	△271	5,902,196

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,601,388	3,367,988
当期変動額							
剰余金の配当						△66,213	△66,213
当期純利益						253,995	253,995
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	187,782	187,782
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,789,170	3,555,770

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△108,528	5,902,467	—	△271	△271	5,902,196
当期変動額						
剰余金の配当		△66,213				△66,213
当期純利益		253,995				253,995
自己株式の取得	△497	△497				△497
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	314	314	314
当期変動額合計	△497	187,284	—	314	314	187,599
当期末残高	△109,026	6,089,752	—	42	42	6,089,795

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	213,135	345,737
減価償却費	89,060	94,583
減損損失	17,185	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,398	2,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,750	4,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,392	15,463
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	55,600	△59,100
受取利息及び受取配当金	△8,044	△6,971
支払利息	347	286
固定資産除却損	120	1,775
固定資産売却損益 (△は益)	540	△5,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△458,890	△556,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381	△82,935
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,784	△25,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,045	297,443
その他	24,493	87,954
小計	105,934	113,877
利息及び配当金の受取額	8,044	6,971
利息の支払額	△342	△270
法人税等の支払額	△70,527	△109,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,108	11,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,053	△129,754
有形固定資産の売却による収入	48	4,939
無形固定資産の取得による支出	△8,143	△56,104
保険の解約による収入	9,615	-
ゴルフ会員権の退会による収入	2,500	400
預け金の増減額(△は増加)	200,000	600,000
その他の収入	-	27,506
その他の支出	△13,071	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,896	446,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△83	△497
配当金の支払額	△98,838	△66,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,921	△106,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,083	351,321
現金及び現金同等物の期首残高	509,790	555,874
現金及び現金同等物の期末残高	555,874	907,196

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～41年
機械装置	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務費用については発生時に全額を費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から満期までの期間が3か月以内の定期預金であります。

6 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(2018年9月4日の台風21号による被害の発生)

2018年9月4日の台風21号の影響による被害を受けたことに伴い、当事業年度において、「災害による損失」として事業資産の修繕費用等64,391千円を特別損失に計上しております。

また、台風に係る保険金額として保険会社から提示を受けた金額68,063千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(損益計算書関係)

(減損損失)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社 鑄造工場	鑄物製造	機械装置 工具、器具及び備品	17,185

当社は、「圧縮機事業」並びにこれらに関連する事業を単一事業として行っており、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。なお、遊休資産や処分予定資産等については、個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、自社での鑄造を取り止めたことに伴い、独立した資産グループとして帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、上記資産の転用や売却が現状見込まれないことにより、回収可能価額は零とし、備忘価額を残した全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(工場再編費用)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度において、当社は本社総合組立工場の新設に伴い、一部工場の建替えによる固定資産の除却損18,690千円及び工場解体費用17,432千円を工場再編費用として特別損失に計上しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,565.56円	3,679.31円
1株当たり当期純利益	95.98円	153.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	158,877	253,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,877	253,995
普通株式の期中平均株式数(株)	1,655,333	1,655,267

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,902,196	6,089,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,902,196	6,089,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,655,333	1,655,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。